TDB Business View

株式会社帝国データバンク
甲府支店
山梨県甲府市飯田１－１－24 OSD-IIIビル 4F
TEL：055-233-0241
https://www.tdb.co.jp

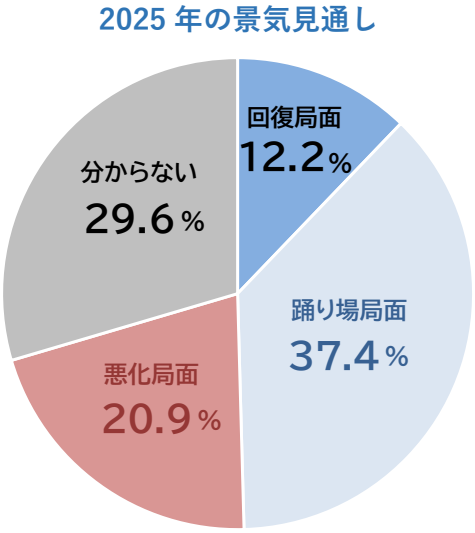
2025年の景気見通しに対する山梨県内企業の意識調査

2025年の景気見通し、「回復」局面が12.2%
2年ぶりに低下するも全国でトップ

～ 懸念材料、「米国経済」が急上昇～

2024年の国内経済を振り返ると、上場企業の好調さを背景に35年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業や、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いてきた。

また、マイナス金利解除に続き17年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げなどにより、個人消費の回復が十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増えている。



注:母数は、有効回答企業115社

そこで、帝国データバンク甲府支店は、2025年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2024年11月調査とともに行った。

※ 調査期間は2024年11月18日～30日、調査対象は山梨県内249社で、有効回答企業数は115社(回答率46.2%)。

調査結果（要旨）

1. 2025年の景気見通し、「回復」局面（12.2%）は、2024年の景気見通しから3.9ポイント低下するも全国でトップ。他方、「悪化」局面（20.9%）は10.7ポイント上昇
2. 2025年の景気への懸念材料、トップは「原油・素材価格（の上昇）」（44.3%）で前年から15.0ポイント低下（複数回答3つまで）。「米国経済」（20.0%、前年比17.5ポイント増）、「消費税制」（9.6%、前年比8.8ポイント増）が前年より急増
3. 今後の景気回復に必要な政策、「個人向け減税」（42.6%、前年比10.4ポイント増）がトップ（複数回答）。人手不足や中小企業向けの施策が昨年に引き続き必要とされるなか、個人向けの減税や消費拡大策が重視される結果に

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

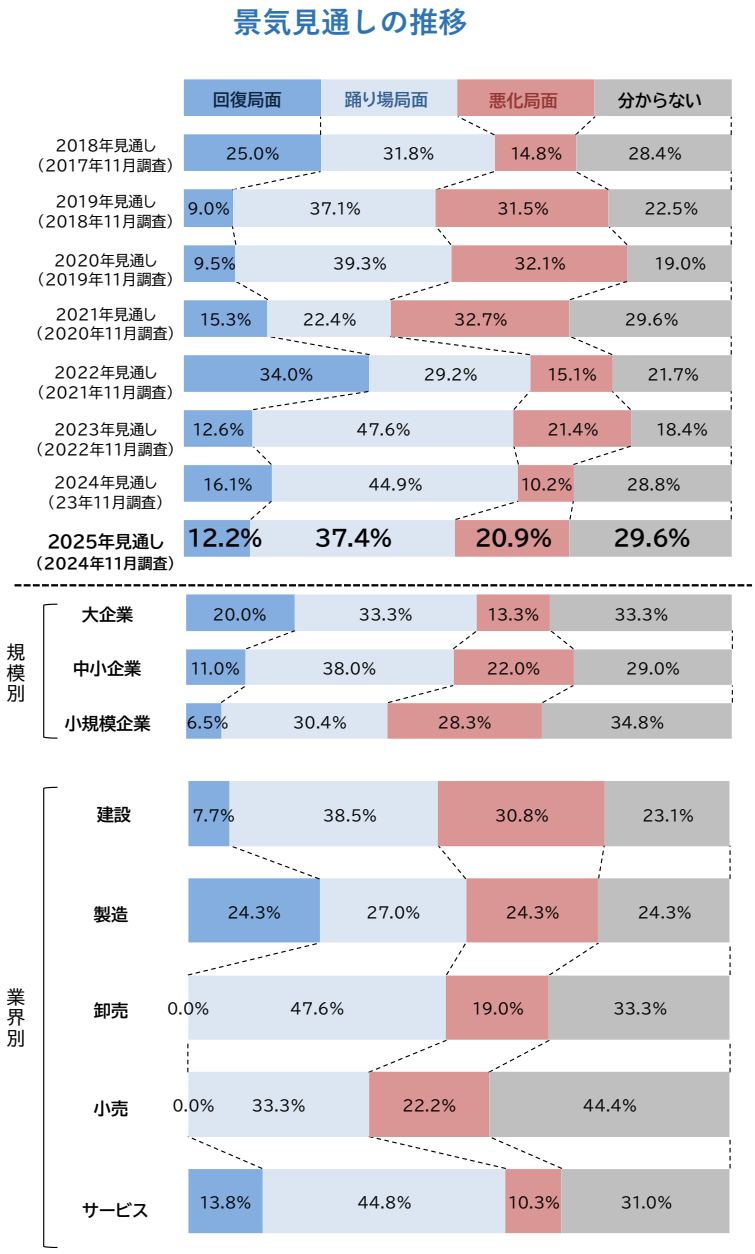
1.2025年の景気見通し、「回復」見込みが12.2%、2年ぶりに低下するも全国でトップ

2025年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む企業は2024年の景気見通し（2023年11月調査）から3.9ポイント減の12.2%（全国7.7%）、都道府県別では全国トップとなった。また、「踊り場」局面は37.4%（前年比7.5ポイント減）と3年ぶりに4割を下回った。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、前年比10.7ポイント増の20.9%だったほか、「分からない」（29.6%、前年比0.8ポイント増）も前年を上回った。

規模別でみると、「回復」局面では『大企業』（20.0%）が『中小企業』（11.0%）より、9.0ポイント高かった。

一方、「悪化」局面では『大企業』（13.3%）が『中小企業』（22.0%）より、8.7ポイント低く、「踊り場」局面でも『大企業』（33.3%）が『中小企業』（38.0%）より、4.7ポイント低かった。規模が小さくなるほど「悪化」局面の割合が高くなった。



業界別でみると、「回復」局面では『製造』（24.3%）が唯一2割を超え、以下『サービス』（13.8%）、『建設』（7.7%）と続いた。

他方、「悪化」局面では『建設』（30.8%）が3割台で最も高く、『製造』（24.3%）、『小売』（22.2%）と続いた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2.2025年の景気の懸念材料、「原油・素材価格」は依然トップ。「米国経済」が急上昇

2025年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が44.3%（前年比15.0ポイント減）で最も高かった（複数回答3つまで、以下同）。2024年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。

以下、「人手不足」（39.1%、同2.4ポイント減）や「物価上昇（インフレ）」（34.8%、同6.8ポイント増）、「為替（円安）」（31.3%、同6.0ポイント減）が続いた。

2025年の懸念材料
（上位10項目、3つまでの複数回答）

(%)

		2024年11月調査		2023年11月調査	
1	原油・素材価格（の上昇）	↓	44.3	59.3	(1)
2	人手不足		39.1	41.5	(2)
3	物価上昇（インフレ）	↑	34.8	28.0	(4)
4	為替（円安）	↓	31.3	37.3	(3)
5	金利（の上昇）	↑	23.5	16.9	(8)
6	米国経済	↑	20.0	2.5	(14)
7	中国経済		13.9	18.6	(5)
8	消費税制	↑	9.6	0.8	(17)
	地政学的リスク	↓	9.6	17.8	(6)
10	政局	↑	8.7	3.4	(13)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す
注2：カッコ内は2023年11月調査時の順位
注3：2024年11月調査の母数は有効回答企業115社。2023年11月調査は118社

さらに、日本銀行が2024年7月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（23.5%、同6.6ポイント増）による景気への悪影響が懸念されるほか、米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから「米国経済」（20.0%、同17.5ポイント増）への懸念が大幅に高まっている。

3.景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が42.6%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、いま議論が行われている“103万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」が42.6%（前年比10.4ポイント増）でトップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「中小企業向け支援策の拡充」（41.7%、同4.9ポイント減）、「人手不足の解消」（32.2%、同9.3ポイント減）が続いた。

人手不足や中小企業向けの施策が昨年に引き続き必要とされるなか、「個人」に対する減税や消費拡大への政策が重視される結果となった。

今後の景気回復に必要な政策
（上位10項目、複数回答）

(%)

		2024年11月調査		2023年11月調査	
1	個人向け減税	↑	42.6	32.2	(5)
2	中小企業向け支援策の拡充		41.7	46.6	(1)
3	人手不足の解消	↓	32.2	41.5	(2)
4	所得の増加		27.8	28.8	(6)
5	個人消費の拡大策	↓	26.1	36.4	(4)
	原材料不足や価格高騰への対策	↓	26.1	38.1	(3)
7	法人向け減税		25.2	26.3	(7)
8	公共事業費の増額		23.5	19.5	(9)
	雇用対策		23.5	26.3	(7)
10	物価（インフレ）対策		20.0	19.5	(9)

注1：矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す
注2 カッコ内は2023年11月調査時の順位
注3 2024年11月調査の母数は有効回答企業115社。2023年11月調査は118社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

本調査の結果、2025年の景気は「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業も3年ぶりに4割を下回った。他方、「悪化」局面は前年比10.7ポイント増加し2割を超えているほか、「分からない」もやや上昇となった。

懸念材料では、「原油・素材価格（の上昇）」や「人手不足」が上位だった。他にも、「物価上昇（インフレ）」と「金利（の上昇）」に加えて「米国経済」、「消費税制」への懸念が急増し、金利の動向とトランプ新米大統領による政策転換が日本経済へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援対策の拡充」に加えて、「個人向け減税」など消費の底上げを期待する声が大きくなっている。

2025年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうだ。

〈参考〉企業からのコメント

●長年の公共事業費の削減により入職者が減り、人手不足で仕事がこなせなくなってきている

（塗装工事業）

●このまま横ばいが予想されるが、コロナの融資が事業を圧迫している

（生鮮魚介卸売業）

●為替による影響が大きい。トランプ政権の政策による影響が懸念

（自動車賃貸業）

●すべてはアメリカ次第かと考えています。

（歯科診療所）

●製造コスト増加による価格転嫁が必要

（普通洗濯業）

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

〈参考〉 景気見通し ～ 都道府県別 ～

（構成比%）

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全国	7.7	41.7	23.9	26.7	100.0
北海道	6.0	38.9	26.7	28.3	100.0
青森	5.0	41.3	26.3	27.5	100.0
岩手	4.0	44.6	36.6	14.9	100.0
宮城	9.3	39.4	29.5	21.8	100.0
秋田	3.1	30.2	29.2	37.5	100.0
山形	7.5	32.9	32.2	27.4	100.0
福島	7.7	41.0	30.1	21.2	100.0
茨城	5.5	39.0	25.3	30.2	100.0
栃木	4.7	42.7	32.7	20.0	100.0
群馬	9.1	36.0	26.9	28.0	100.0
埼玉	7.3	45.5	20.5	26.7	100.0
千葉	5.8	44.3	21.3	28.5	100.0
東京	9.0	44.1	20.0	26.9	100.0
神奈川	7.7	43.8	22.5	25.9	100.0
新潟	6.6	38.9	28.3	26.2	100.0
富山	9.8	40.2	22.5	27.5	100.0
石川	7.3	39.6	27.1	26.0	100.0
福井	7.9	37.6	32.7	21.8	100.0
山梨	**12.2**	**37.4**	**20.9**	**29.6**	**100.0**
長野	6.3	39.7	30.9	23.2	100.0
岐阜	5.5	33.7	36.8	23.9	100.0
静岡	6.3	42.6	20.4	30.7	100.0
愛知	7.4	43.0	24.3	25.3	100.0

（構成比%）

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
三重	7.4	40.2	23.0	29.5	100.0
滋賀	7.4	54.3	19.1	19.1	100.0
京都	9.1	44.1	25.5	21.4	100.0
大阪	9.9	44.2	20.9	25.0	100.0
兵庫	6.9	39.5	24.4	29.2	100.0
奈良	6.4	44.9	25.6	23.1	100.0
和歌山	7.3	30.5	25.6	36.6	100.0
鳥取	9.8	36.1	24.6	29.5	100.0
島根	5.2	41.2	24.7	28.9	100.0
岡山	6.4	36.8	24.6	32.2	100.0
広島	7.3	45.6	24.3	22.8	100.0
山口	7.6	42.4	21.2	28.8	100.0
徳島	5.8	37.7	30.4	26.1	100.0
香川	7.0	37.7	25.4	29.8	100.0
愛媛	4.5	38.6	23.5	33.3	100.0
高知	5.4	48.2	26.8	19.6	100.0
福岡	7.9	41.4	20.3	30.4	100.0
佐賀	4.8	39.7	28.6	27.0	100.0
長崎	6.8	34.0	32.0	27.2	100.0
熊本	11.6	36.6	23.2	28.6	100.0
大分	7.0	47.9	22.5	22.5	100.0
宮崎	3.9	42.1	28.9	25.0	100.0
鹿児島	6.8	43.7	19.4	30.1	100.0
沖縄	11.8	41.2	14.7	32.4	100.0

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 甲府支店

支店長 岡田 哲也

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.